

事業名	目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）	
主管課及び関係課（課長名）	（主管課）初等中等教育局参事官（参事官：中川健朗）	
施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2 - 2 豊かな心の育成と児童生徒の問題行動等への適切な対応</p> <p>達成目標 2 - 2 - （追加）専門高校等において、地域社会との連携の強化等により、将来の専門的職業人の育成を促進し、専門高校等の活性化を図る。</p>	
事業の概要	<p>本事業は、バイオテクノロジーやメカトロニクスなど先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校等を指定するモデル事業であり、各指定校に委託して、技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究開発等を推進し、「将来のスペシャリスト」の育成に資する。</p> <p>平成17年度は、地域社会と連携し、将来の専門的職業人の育成に取り組む専門高校等に対する支援に特に重点を置いて実施する。</p>	
予算額及び事業開始年度	<p>平成17年度概算要求額：470百万円（平成16年度予算額：133百万円）</p> <p>事業開始年度：平成15年度</p>	
事業開始時において得ようとした効果	<p>本事業は、専門高校等の活性化の促進を図る観点から平成15年度に開始し、技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、大学や研究機関等との効果的な連携方策についての研究等を通じて、将来のスペシャリストの育成を図ることを目的としていた。</p>	
得られた効果	<p>技能の習得法や技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発等を通じて、将来のスペシャリストの育成を図るという当初の目的については、事業2年目（指定期間は3年）を迎え、各学校における生徒や教師の意欲や熱意のある取組が実地調査を行った当事業の企画評価会議協力者から報告され、一定の効果が得られているが、新たなニーズとして、地域産業等との連携の強化等を通じて、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人の育成を促進することの重要性が指摘されている。</p>	
得ようとする効果	<p>事業に指定される専門高校等において、3年間の指定期間に、職業教育の活性化のため研究を推進し、専門的な知識と技術の習得、地域産業と連携した教育、伝統技能の継承などを通じて、将来の専門的職業人の育成を目指す。また、指定校における取組を通じて、他の専門高校等が特色ある多様な取組を実施する波及効果も期待する。</p>	<p>達成年度</p> <p>平成19年度</p>
必要性	<p>昨今の高い若年失業率、増加するフリーターや無業者といった問題が生じており、このような状況を放置するならば、我が国経済・社会の発展基盤の崩壊につながりかねないという社会事情の中、若年者雇用問題が社会における課題となっている。このため、児童生徒が望ましい勤労観、職業観を身に付け、個々の能力・適性に応じて主体的に進路を選択することができるようキャリア教育の推進を図ることに加えて、専門高校等における将来の専門的職業人の育成を推進し、専門高校等の活性化を図る施策目標2 - 2（達成目標2 - 2 - 9）を行うことが必要不可欠である。この中で、専門高校等における職業教育の充実を通じて、専門的な技術・技能を身に付け、地域社会を担う将来の専門的職業人の育成を目指す本事業の役割は大きい。</p> <p>自民党地域再生調査会中間報告（平成16年5月）においても、将来のスペシャリストを育成する工業高校をはじめとした専門高校と地域社会との連携を進めるべきと指摘があるところである。</p> <p>また、科学技術・学術審議会人材委員会における第3次提言「科学技術と社会という視点に立った人材養成を目指して」（平成16年7月）においても、「将来の地域社会の担い手となる将来のスペシャリストを育てるために、地域の産業界等と連携を図りつつ専門的な教育を行っている専門高校の専門教育の一層の活性化を推進することが必要である」と指摘されている。</p> <p>平成16年6月4日に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」（以下「骨太の方針2004」）においては、専門高校における、地域の特性を生かした教育内容の構築、地域産業との連携等の強化を促進することが記載されている。</p> <p>さらに、6月18日の若者自立・挑戦戦略会議における5大臣合意「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」では、本事業の目的である「専門的職業人の育成」について、「専門高校等において、地域産業界等との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する。」ことが基本的方向として謳われている。</p>	

	以上のことより、各専門高校における、各地域のニーズに応じた特色ある取組について、各地域の特色を踏まえ推進支援を行っていく必要がある。	
効率性	本事業を実施することで得られると思われる、伝統的な技能の習得法や先端的な技術の開発法、学校設定科目などのカリキュラム開発、産業界、大学等との効果的な連携方策についての研究等を通じた専門高校の活性化が、将来の地域の若年者雇用対策に資するという普及効果を考えると本事業は効率的に実施されると判断される。	
有効性	効果の把握の仕方(検証の手順)	本事業の効果は、本事業の推進校として指定された専門高校等において、職業教育に対する理解・習熟等について調査を実施し、教員や生徒の意識の変化等について検証する。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	先端的な技術・技能等を取り入れた教育や伝統的な産業に関する学習活動を重点的に行っている専門高校等に対して支援を行うことで、地域産業界と連携した各学校での特徴的な教育活動を推進することができ、更には、そのような取り組みの推進が専門高校等の活性化につながっていくことを以て得ようとする効果の達成は可能と判断。
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、「目指せスペシャリスト」事業(平成15年度～)について、特に地域社会と連携した取組について重点を置いて、事業の拡充を図るものである。 ・本事業は政策群「若年・長期失業者の就業拡大」に新規登録するものである。 ・本事業に関する閣議決定等 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」(平成16年6月閣議決定) 「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」(平成16年6月18日5大臣合意) 	

目指せスペシャリスト（「スーパー専門高校」）

470百万円
(133百万円)

専門高校等において、地域産業界との連携の強化により、将来の地域社会の担い手となる専門的職業人を育成する
(「若者自立・挑戦プランの強化の基本的方向」(平成16年6月18日)より)

